

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2016年2月調査)要約

I. 景気動向について ～景気は足踏み状態、先行きは不透明感が強い～

- ・企業業績は底堅く、実体経済は堅調を維持しているものの、景況感は中国経済の減速に加え、円高、株価の下落など市場の混乱を受けて悪化しつつあり、景気は足踏み状態が続いている。
- ・先行き(2～3ヶ月先)の景況感は、製造業、非製造業ともに悪化する見通しとなっており、不透明感が強まっている。

II. 業績見通しについて ～製造業、非製造業ともに増収・増益の見通し～

- ・平成27年度の企業業績は、製造業、非製造業ともに増収・増益の見通しとなっており底堅く推移。
- ・中国の景気減速により、製造業の5割強、非製造業の3割強が悪影響を受けている。
- ・平成27年度の仕入・販売価格は前回から低下。製造業では「低下」が「上昇」を大幅に上回るなど、デフレ脱却が進んでいないことが窺える。

III. 原油・原材料価格の動向について ～原油安により好影響を受けるものの、 前回より貢献度は縮小～

- ・原油安は6割弱が好影響とみており、実際に4割弱が収益面で良い影響を受けるも、製造業、非製造業ともに前回から好影響の割合は低下し、地域経済や収益への貢献度は縮小。
- ・原材料価格の動向は、「横這い」が4割前後を占めるなか、製造業では低下が上昇を上回る一方、非製造業では上昇が低下を上回る。

IV. 為替相場について ～円高に振れ、製造業、非製造業ともに 好影響から一転、悪影響へ～

- ・現在の為替水準の収益への影響については、製造業、非製造業ともに悪影響が好影響を上回る。
- ・2013年2月調査以来、収益に好影響を及ぼしてきたが、一転して悪影響が強まりつつある。
- ・適正な為替水準は円安へのシフトが進み、ほぼ半数が115円以上となり、現状との乖離が見られる。

V. 雇用状況について ～製造業、非製造業ともに需給逼迫が続く～

- ・雇用状況は、製造業、非製造業ともに不足感が一層強まっており、需給逼迫が続いている。
- ・平成27年度新規採用については、製造業、非製造業ともに前年並みが過半を占めるなかで、増加が減少を上回っており、新規採用の増勢が続いている。

VI. 設備投資について ～来年度設備投資は増加する見込み～

- ・来年度の設備投資の計画先は、本年度実績と比べ増加する見込み。投資地域は、大半が国内としているが、製造業では3割弱が海外を予定。投資額は、国内・海外ともに増加する見込み。
- ・投資目的は、国内では「維持・補修」、海外では「増産・拡販」で、機能分担を図っている。
- ・海外投資の主な国は、タイ、インドネシア、北米など。昨年度、最も多かった中国への投資は大幅に減少しており、景気減速の影響が投資にも及んでいることが窺える。